

発議案第2号

全国知事会が一致して求めている政府に「日米地位協定」の見直しを
求める意見書の提出について

上記議案を会議規則第14条第1項の規定により、別紙のとおり提出しま
す。

平成31年3月22日

大網白里市議会議長 岡田憲二様

提出者	佐久間 久良	議員
賛成者	蛭田 公二郎	議員

別紙

全国知事会が一致して求めている政府に「日米地位協定」の見直しを求める意見書（案）

国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場から、米軍基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを求めて、全国知事会が平成30年7月27日に取りまとめた「米軍基地負担に関する提言」について、国として速やかに検討し、実効ある措置をとるよう強く要望いたします。

全国知事会では、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的に、「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、日米地位協定の見直しを日米両政府に求めていくことで意見が一致しました。

全国知事会は、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行い、全国知事会として共通理解を深めてきました。

その結果として、

- ① 日米安全保障体制は、国民の生命・財産や領土・領海等を守るために重要であるが、米軍基地の存在が、航空機騒音、米軍人等による事件・事故、環境問題等により、基地周辺住民の安全安心を脅かし、基地所在自治体に過大な負担を強いている側面がある。
- ② 基地周辺以外においても艦載機やヘリコプターによる飛行訓練等が実施されており、騒音被害や事故に対する住民の不安もあり、訓練ルートや訓練が行われる時期・内容などについて、関係の自治体への事前説明・通告が求められている。
- ③ 全国的に米軍基地の整理・縮小・返還が進んでいるものの、沖縄県における米軍専用施設の基地面積割合は全国の7割を占め、依然として極めて高い。
- ④ 日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立入権がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況である。
- ⑤ 沖縄県の例では、県経済に占める基地関連収入は復帰時に比べ大幅に低下し、

返還後の跡地利用に伴う経済効果は基地経済を大きく上回るものとなっており、経済効果の面からも、更なる基地の返還等が求められている。

といった、現状や改善すべき課題を確認するに至りました。

こうした問題は、沖縄県だけの問題ではありません。米軍施設を抱える都道府県をはじめ、日本国全体の問題です。米軍人・軍属などによる事故・事件は、全国で起こっています。

よって、本市議会は、全国知事会で求めている以下の項目を「日米地位協定」の見直しを求める立場から、本市議会は以下のことを日本政府に求めます。

1. 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと
2. 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること
3. 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進めること
また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと
4. 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成31年3月 日

千葉県大網白里市議会議長 岡 田 憲 二

内閣総理大臣

衆議院議長

参議院議長 あ て

外務大臣

防衛大臣